

障害児入所施設の在り方に関する意見等

独立行政法人国立病院機構



独立行政法人
国立病院機構

独立行政法人国立病院機構の概要

1. 設立年月日

平成16年4月1日

独立行政法人国立病院機構法(平成14年法律第191号)を
根拠法として設立された中期目標管理法人

2. 活動目的及び主な活動内容

- ・国立病院機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的に、全国141の病院を1つの法人として運営
- ・特に、全国的な病院ネットワークを活用しながら、他の設置主体では必ずしも実施されないおそれのあるセーフティネット分野の医療や、災害等の国の危機管理に際して求められる医療などを着実に実施

3. 病院数等

141病院／運営病床数50,071床(平成31年4月1日現在)

障害児入所施設の在り方に関する意見等

【視点-1 障害児入所施設の4つの機能から、ヒアリング団体の所管する施設・事業所との関係等について】

- ・国立病院機構は、重症心身障害、筋ジストロフィーをはじめとする神経・筋疾患など他の設置主体では必ずしも実施されないおそれのあるセーフティネット分野の医療について、在宅支援の視点を持ちつつ高い専門性を活かし、我が国における中心的な役割を果たしていくこととしている。

(参考)重症心身障害病床シェア(平成30年4月)

国立病院機構:8,051床(36.8%)／全国21,851床(全国重症心身障害児(者)を守る会調べ)

- ・医療だけでなく、長期療養患者のQOLの向上を図るため、入浴、食事、排泄等の日常生活のケアに係るサービスの提供の強化に努めている。
- ・重症心身障害児者の在宅療養を支援するため、通所事業、訪問看護、短期入所事業の推進に努めている。

障害児入所施設の在り方に関する意見等

【視点-1 障害児入所施設の4つの機能から、ヒアリング団体の所管する施設・事業所との関係等について】

- ・強度行動障害を伴い他の障害児入所施設や在宅での福祉サービス利用が困難な児を積極的に受け入れている。また、「強度行動障害医療研修」を平成27年度から継続して年2回実施しており、うち1回は国立病院機構内外から医療スタッフが参加している。

参考：9病院が強度行動障害医療を専門に行っている。

- ・各地域において、NICUを有する病院と連携し、在宅に復帰することが困難な患者等を受け入れるなど、NICUの後方支援を行っている。
- ・職員による障害者への虐待防止の観点から、各施設が対応マニュアルを整備し、毎年「障害者虐待防止対策セミナー」等の研修を行っている。

障害児入所施設の在り方に関する意見等

【視点-2 障害児入所施設全般に関して課題と感ずることについて】

①医療面

- ・より重度の病態を有する患者（在宅医療を受けている子どもを含む）の増加に伴う医療的ケアの必要度の上昇
- ・入所者の高齢化に伴う合併症に対する医療ニーズの増加
- ・看護師の精神的、肉体的負担の増加
- ・重症心身障害を専門とする医師の不足と高齢化

②生活面

- ・患者家族の高齢化、不在（成年後見、身元引受人などの確保が困難）
- ・福祉介護職員の人材確保（処遇改善）

③その他

- ・重症心身障害児者等の特性と個別性を踏まえた災害時の対応
（ガイドラインの整備、避難・広域搬送、ライフラインの確保など）
- ・サービスの質を維持するための十分な診療報酬、障害報酬の手当

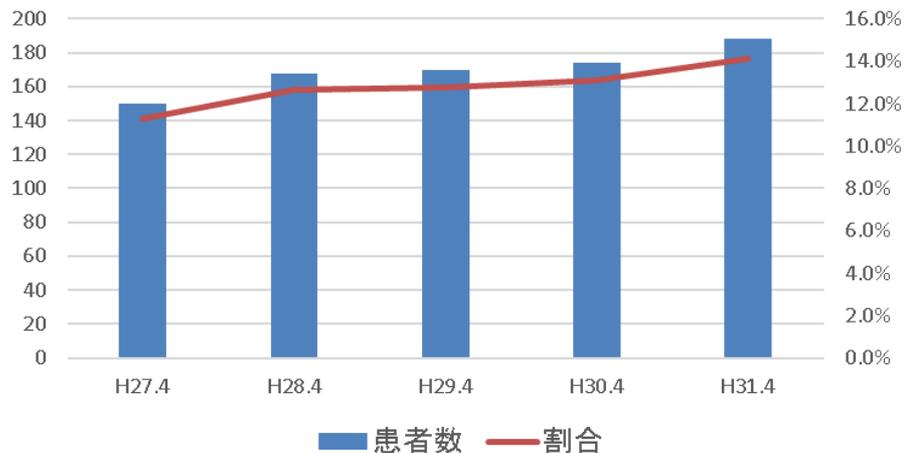
参考資料

○国立病院の利用者の「呼吸管理の状況」(左上図)及び「運動の状況」(右下図)

出典:(左上図)国立病院機構中国四国グループ管内重症心身障害施設連絡協議会

(右下図)平成29年度国立病院機構重症心身障害協議会調査資料より改変

国立病院機構中国四国グループ管内10病院の
重心病棟における呼吸器使用状況 n=1330



(図表の説明)

- 呼吸管理が必要な利用者は、毎年人数、割合ともに増加している。

(H27.4)150人 ⇒ (H31.4)188人(+38人)

(H27.4)11.3% ⇒ (H31.4)14.1%(+2.9%)

(図表の説明)

- 未成年者の多くは運動機能に課題がある。
- 利用者の高齢化に伴い、運動機能は低下する。
- 運動機能が低い或いは低下すると、骨密度が低下し、骨粗鬆症による骨折のリスクが増大する。
- リハビリ、治療と併せて、日々の離床、入浴、着替え等の活動には、より一層の注意が必要である。

運動の状況

